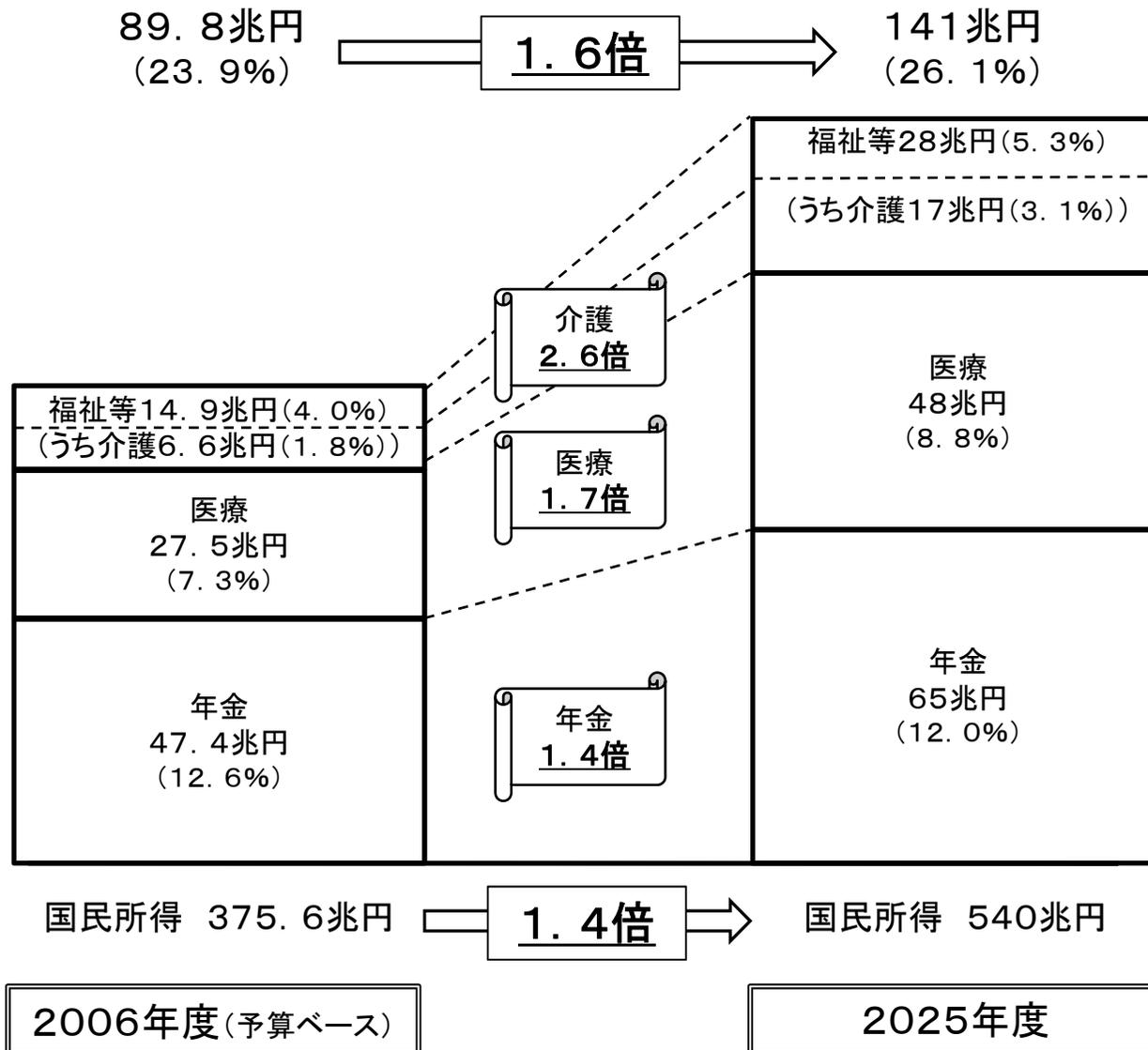


# 社会保障給付の規模・伸びと経済との関係（1）

資料2

少子高齢化の進行に伴い、社会保障給付費は年々増加していく見通し。



## 《試算の経済前提》

- ・国民所得の伸び率  
平均2.0%程度
- ・物価上昇率  
平均1.2%程度
- ・賃金上昇率  
平均2.4%程度
- ・運用利回り  
平均3.3%程度

## 《試算の人口前提》

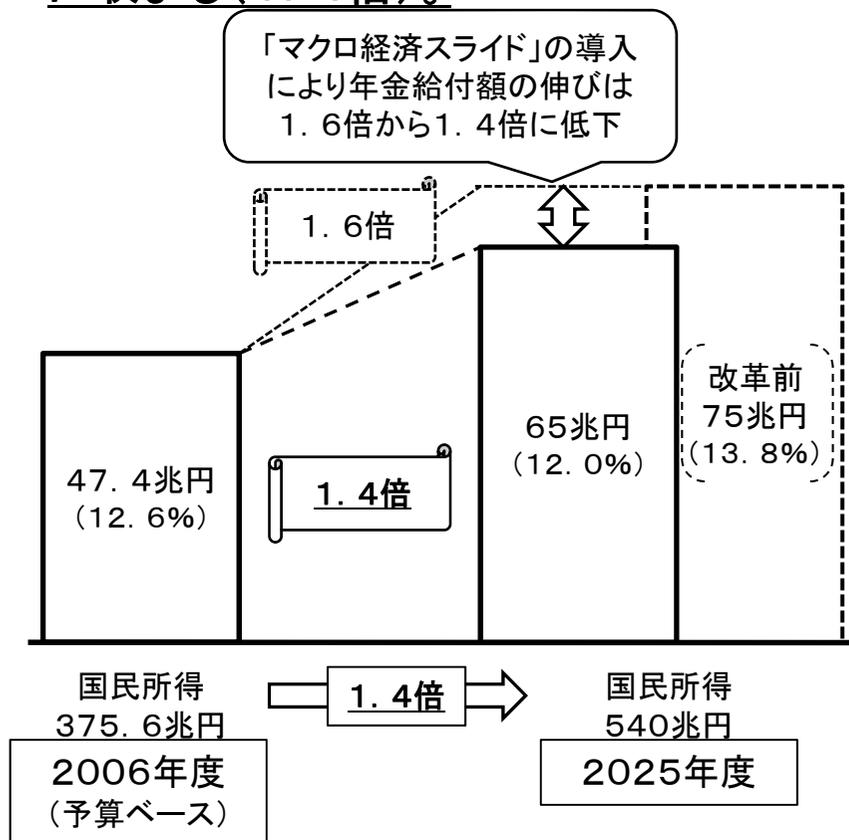
- ・総人口  
2006年 127,741(千人)  
↓ 0.95倍  
2025年 121,136(千人)
- ・65歳以上人口  
2006年 26,172(千人)  
↓ 1.33倍  
2025年 34,726(千人)
- ・75歳以上人口  
2006年 11,913(千人)  
↓ 1.70倍  
2025年 20,260(千人)

(資料)「社会保障の給付と負担の見通し(平成18年5月)」(厚生労働省)  
(留意点)上記見通しにおける人口前提は「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」である。

## 社会保障給付の規模・伸びと経済との関係（2）

### 《年金》

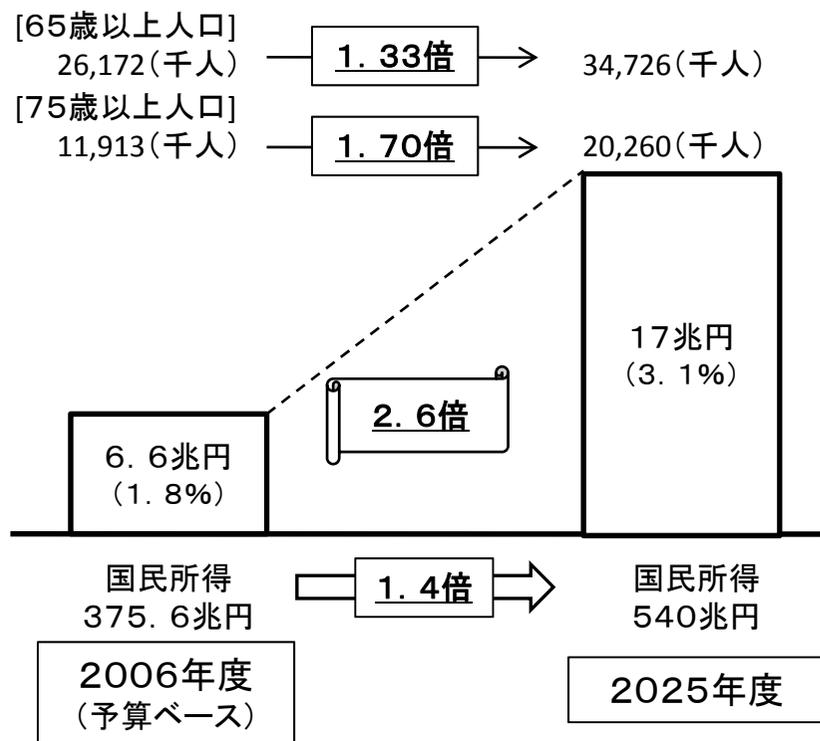
○平成16年年金制度改革において、少子化・高齢化の進展や平均寿命の伸び等に応じて給付水準を調整する「マクロ経済スライド」の導入により年金給付額の伸びは国民所得の伸びとほぼ同程度に収まる（1.4倍）。



※年金推計は少子高齢化や経済の動向を織り込んで各年の保険料収入と年金給付費とを推計している。

### 《介護》

○平成17年介護保険制度改革において予防重視型システムへの転換や給付の効率化・重点化を図っているが、高齢者人口の増加や、75歳以上人口の急増に伴う重度化等により、介護給付額の伸び（2.6倍）は国民所得の伸び（1.4倍）を大きく上回る。

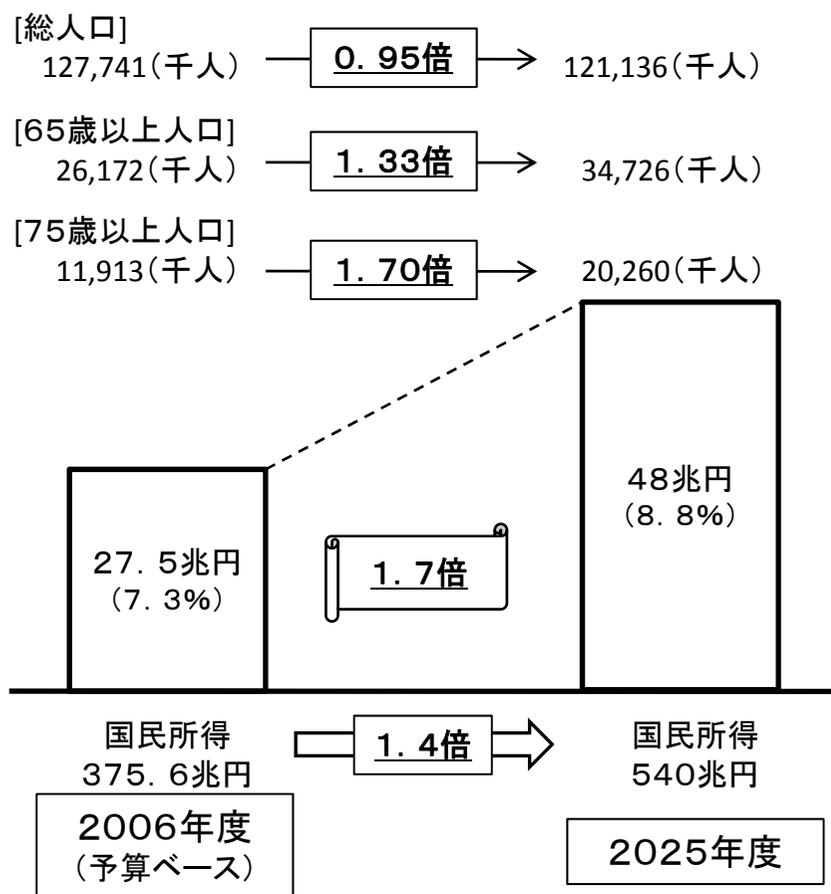


※介護推計は2006年度予算を足下とし、今後のサービス利用状況、高齢化、人口増減の影響等を織り込んで算定している。

## 社会保障給付の規模・伸びと経済との関係（3）

### 《医療》

○平成18年医療制度改革において給付費増の緩和を図っているが、一人当たり診療費が高い高齢者人口の増加や医療技術の進歩高度化等により医療給付額の伸び(1.7倍)は国民所得の伸び(1.4倍)を上回っている。



#### 《一人当たり診療費(平成20年度)》

- ・後期高齢者医療制度の被保険者以外の者

18.2  
万円

- ・後期高齢者医療制度の被保険者

85.2万円(4.7倍)

#### 《医療費全体の伸びの要因 ～経済成長率との関係～》

OECD各国においても、医療費はGDPの伸びを平均2%程度上回って伸びている。

#### 《医療費全体の伸びの要因 ～要因分析～》

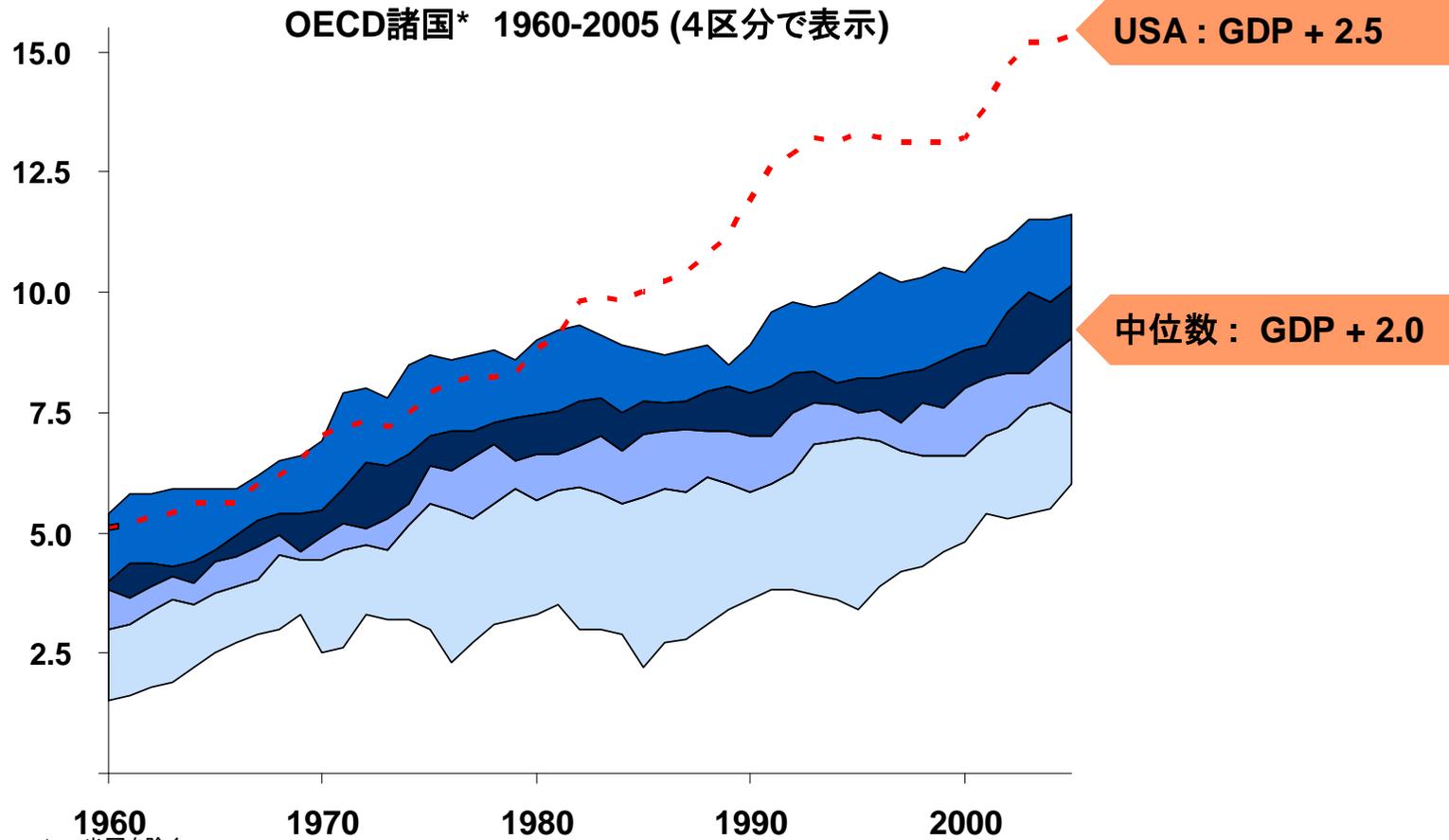
過去の医療費の伸びから、人口増減・高齢化等、制度改正、診療報酬改定の影響を除いて、医療技術の進歩・高度化等による影響をみると、1990年代から2000年代前半まで、概ね2%～3%で推移。

※医療推計は2006年度予算を足下として、一人当たり医療費の伸びを基準に高齢化、人口増減の影響等を織り込んで算定している。

# 医療費全体の伸びの要因 ～経済成長率との関係～

OECD各国においても、医療費はGDPの伸びを平均2%程度上回って伸びている

GDPに占める医療費の割合(%)

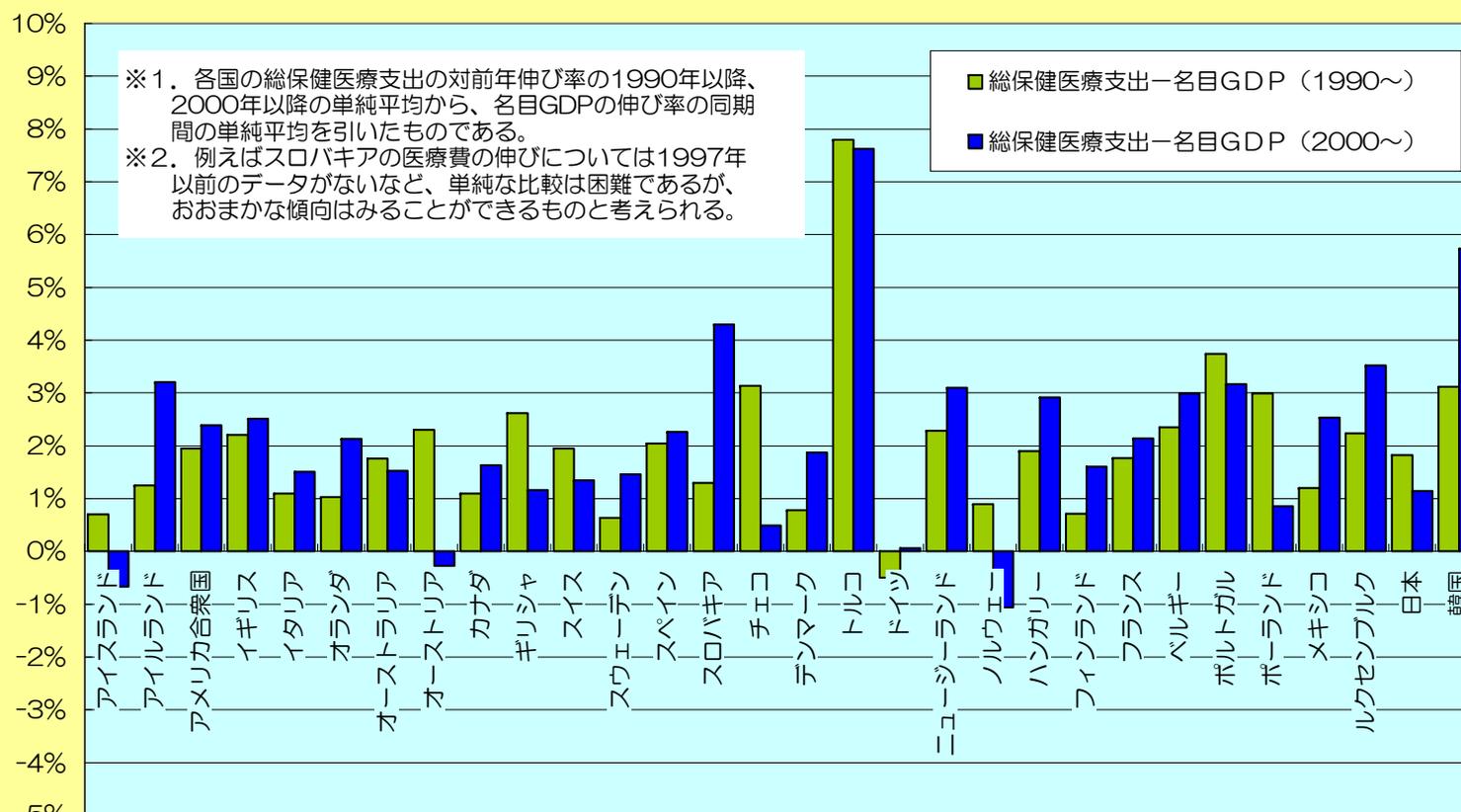


資料:OECD 1960-2005 (pub. 2007)

(資料)マッキンゼー・アンド・カンパニーによる。

- ・ OECD諸国の総保健医療支出と名目GDPの伸びの差をみると、近年、多くの国において、医療費の伸びは平均的にGDPの伸びを1～3%上回っている。
- ・ また2000年以降の日本の医療費の伸びがGDP伸びを上回っている程度は、諸外国に比べると、低目の水準となっている。

OECD諸国の総保健医療支出と名目GDPの伸び率の差（単位：%ポイント）

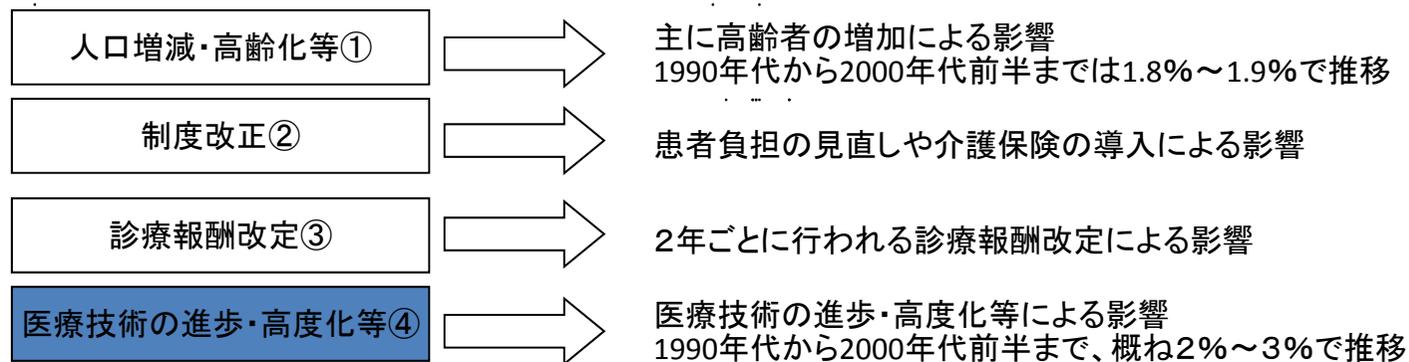


資料：OECD“Health Data 2008”

## 医療費全体の伸びの要因 ～要因分析～

- 過去の医療費の伸びから、人口増減・高齢化(年齢構成の変化)等、制度改革、診療報酬改定の影響を除いて、医療技術の進歩・高度化等による影響をみると、1990年代から2000年代前半まで、概ね2%～3%で推移。

### 医療費の伸びの要因分析



	平成2年	平成2～6年度	平成7年	平成7～11年度	平成12年	平成12～15年度
国民医療費	20.6兆円		27.0兆円		30.1兆円	
国民医療費の伸び (①+②+③+④)		5.5%		3.6%		0.7%
人口増減・高齢化等の影響 ①		1.8%		1.9%		1.8%
高齢化等の影響を除いた1人当たり 医療費の伸び(②+③+④)		3.7%		1.6%		▲1.1%
制度改革の影響 ②		0.0%		▲0.9%		▲2.7% ※
診療報酬改定の影響 ③		1.1%		0.1%		▲0.6%
医療技術の進歩・高度化等 ④		2.6%		2.4%		2.2%

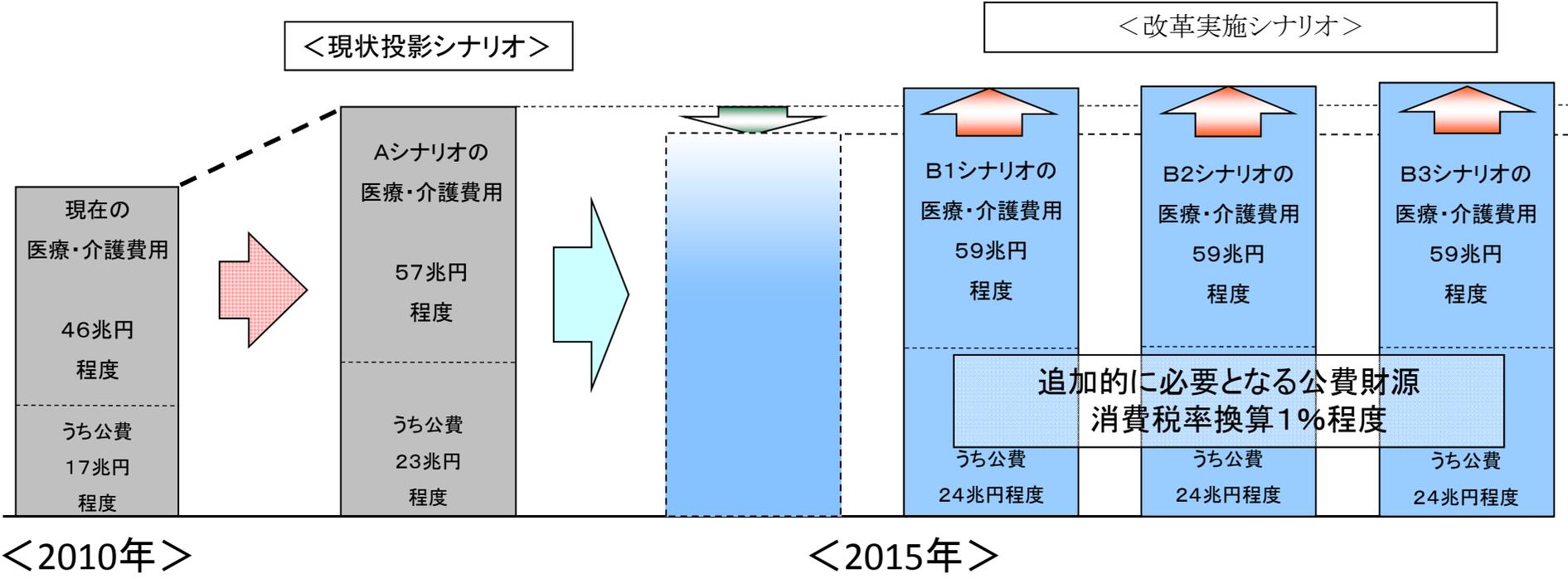
(※)平成12年～15年度の制度改革の影響は、精度の低い方法により計算したごく粗い数値

# 社会保障国民会議における医療・介護費用のシミュレーションの基本構造 ～効率化・重点化と機能強化の同時実施～（2015年）

経済前提Ⅱ－1、医療の伸び率ケース①、  
改革はB2シナリオの場合

- 【効率化・重点化要素】**
- 平均在院日数の短縮／病床の効率化／役割分担の見直し等
  - 介護施設の効率化等
  - 予防や薬・機器に関する効率化等（※効率化プログラムの推進）など

- 【充実要素】**
- 医療資源の集中投入（単価増）等
  - 在宅医療・在宅介護の推進等
  - 認知症への対応やユニット化の推進等（※これらに伴い従事者数も増加）など



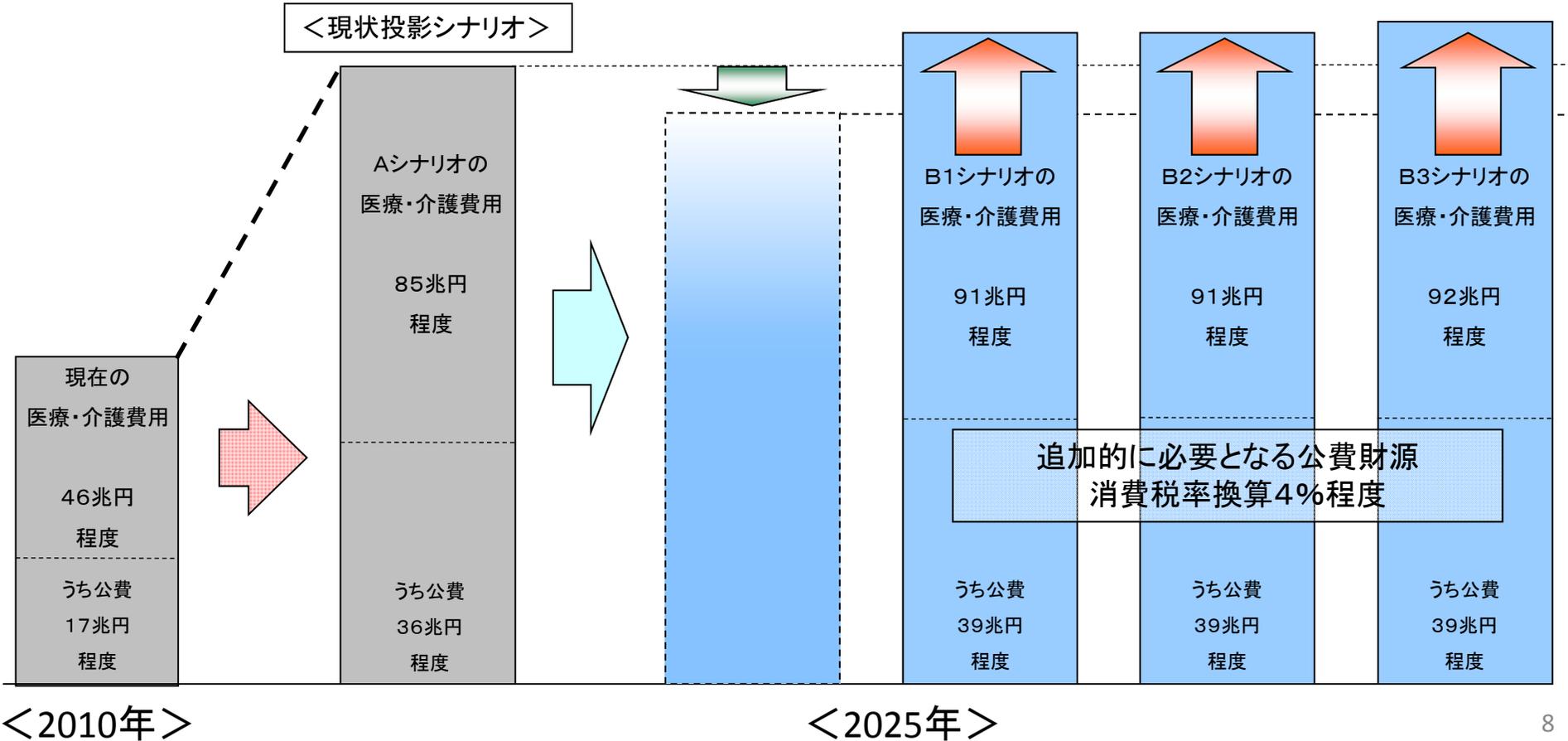
# 社会保障国民会議における医療・介護費用のシミュレーションの基本構造 (2025年)

経済前提Ⅱ-1、医療の伸び率ケース①、  
改革はB2シナリオの場合

- 【効率化・重点化要素】**
- 平均在院日数の短縮／病床の効率化／役割分担の見直し等
  - 介護施設の効率化等
  - 予防や薬・機器に関する効率化等  
(※効率化プログラムの推進) など

- 【充実要素】**
- 医療資源の集中投入(単価増)等
  - 在宅医療・在宅介護の推進等
  - 認知症への対応やユニット化の推進等  
(※これらに伴い従事者数も増加) など

<改革実施シナリオ>



# これまでの社会保障の給付と負担の見通し

	経済前提 (国民所得の伸び率)	2000年度		2010年度		2025年度	
		兆円	%	兆円	%	兆円	%
昭和63年3月 社会保障の給付 と負担の展望	年平均 4.0%~5.5% で伸びるものと仮定	105~120	21 1/2~23	195~240	26~29	—	—
平成6年3月 社会保障に係る 給付と負担の将来 見通し (試算)	2000年度まで 平均4~5%、 それ以降は 平均3~4% で伸びるものと仮定	97~100	20~20 1/2	171~187	25 1/2~27	312~373	28~31 1/2
平成8年11月 社会保障の給付 と負担の見通し (介護保険を創 設した場合)	2000年度まで 平均1.75~3.5%、 それ以降は 平均1.5~3% で伸びるものと仮定	88~90	20 1/2~21 1/2	139~157	26 1/2~29	218~278	30~36 1/2
平成12年10月 社会保障の給付 と負担の見通し	2010年度まで2.5%、 以降2.0%	78	20 1/2	127	26	207	31 1/2
平成16年5月 社会保障の給付 と負担の見通し	2005年度1.4%、 2006年度2.1%、 2007年度2.4%、 2008年度2.8%、 2009~10年度1.9%、 以降1.6%	(2004年度)		105	25 1/2	152	29
		86	23 1/2				
平成18年5月 社会保障の給付 と負担の見通し (改革反映後) ※	2007年度2.5%、 2008年度2.9%、 2009年度3.1%、 2010年度3.1%、 2011年度3.2%、 以降1.6%	(2006年度)		(2011年度)		141	26.1
		89.8	23.9	105	24.2		
平成18年5月 社会保障の給付 と負担の見通し (改革前) ※	同上	(2006年度)		(2011年度)		162	30.0
		91.0	24.2	110	25.3		

(※)改革とは、2004年の年金制度改革、2005年の介護保険制度改革、2006年の医療制度改革である。

なお、過去に行われた医療費の将来推計を見ると、時々の経済前提の違いによって2025年度の名目の国民医療費は大きく異なるが、国民所得比で見るとどの推計結果も大きな違いはない。

《自己負担を含んだ国民医療費ベース》

	社会保障に係る給付と負担の将来見通し(試算) (21世紀福祉ビジョン)	社会保障の給付と負担の見通し	今回試算 (改革実施前)
1. 公表時期	平成6年3月	平成12年10月	平成18年1月
2. 2025年度の国民医療費の見通し (平成37年度)	141兆円	81兆円	65兆円
対国民所得比	10 1/2～13 1/2～14%	12 1/2 %	12.0 ～ 13.2%
3. 見通しの前提とした1人当たり医療費の伸び率			
伸び率(高齢化分及び制度改正の影響を除く)	全体 … 4.5%	全体 … 3.1%	全体 … 2.6%
伸び率の算定期間	平成2～4年度の平均	平成2～11年度の平均	平成7～11年度の平均
4. 推計時点における経済成長率の見通し	2000年度まで 5～4% 2001年度以降 4～3%	2010年度まで 2.5% 2011年度以降 2.0%	年平均2.0%、1.5% (2011年度まで 年平均3.0%、2.1%、 2012年度以降 1.6%、1.3%)

※「第1回 医療費の将来見通しに関する検討会」(厚生労働省保険局)の資料より。  
右欄の「今回試算」は平成18年制度改正時の試算のこと。